

# 府中市次世代育成支援行動計画後期計画に対するパブリック・コメント手続きの実施結果について

資料1

## 1 意見の提出期間

平成21年9月1日(火)から平成21年9月30日(水)

## 2 意見の提出状況

提出者数	件数	意見の提出方法				
		Eメール	FAX	郵送	意見受付箱	持参
4 人	20 件	2	1	-	1	-

## 3 意見の概要及び意見に対する市の考え方

No.	目標	事業番号	事業名	ページ	意見	意見に対する市の考え方
1 子育て不安の解消						
1		7 23 46 134 159 209	3歳児健康診査	32 36 41 75 80 99	就学前の幼児期に「いのち」「性」への導入を子どもたちや親教育を通して、この時期にふさわしい概念を学ぶ機会を設ける。3歳児健診時あたりから取り入れる。	「次代を担う人の育成と教育の充実」(目標7)において、就学児童への事業名「性教育」「思春期保健対策」「人権教育」「健康教育」など「いのち」と「性」への教育を行っております。事業名「3歳児健康診査」での親子への「性」「いのち」の教育については、健診時の身体的疲労等の負担や時間的制約などから健診での指導実施は困難だと考えます。
		11 136		子育てサイトの充実		
2 地域における子育て支援						
3		28 64	公会堂を利用した自主活動の場づくり	37 50	「公会堂利用の自主活動の場づくり」の補助金が3年で終了してしまうので、3年以降についても補助の継続をすることが必要です。	事業名「公会堂を利用して自主活動の場づくり」において、子育てグループが自立した活動ができるまで継続的支援が必要な場合もあるので、補助金の交付期間を延長し、3年以降についても補助が受けられるようにしました。
		29 65 280		児童館の活用  子育てボランティアの育成講座		
80		54				

No.	目標	事業 番号	事業名	ページ	意見	意見に対する市の考え方
2 地域における子育て支援						
5		13 66 138	児童館における情報提供	33 50 76	市民団体もポスター等を直接文化センターに渡し、即日貼って欲しい。	次世代育成支援行動計画後期計画には事業として取りあげておりませんが、文化センターのポスターの掲示依頼については、公の施設ですので一般の文書と同じ扱いで本庁で受付等を行い、掲示について承認の手続きを取ることが必要になります。ポスター等の掲示については、施設の都合上、即日掲示することは難しいですが、掲示承認までの日数はできるだけ短縮させてまいります。
6		33 73	保育所地域交流事業	38 52	「保育所地域交流事業」について ①地域子育て情報を気軽に提供できるようにして欲しい。たとえば、案内ボードの準備や受付機へのてんぷ・チラシの許可等。 ②全保育所で遊戯室の開放を含む園庭開放をして欲しい。	①事業名「保育所地域交流事業」は相談体制の充実の一翼を担う事業であり、あわせて子育て情報の提供も行ってまいりますので、地域子育て情報の提案についても協力してまいります。 ②公の施設としての保育所の施設設置目的等を考慮する中で、出来る限りの遊戯室の開放を行っているところです。今後とも遊戯室の地域への開放に努めてまいります。
7		79 347	子育て関連団体と地域とのネットワーク化	54 138	市内の子育て団体のネットワーク化を図っていく際には、市内のさまざまな子育て団体に声をかけていただきたい。	事業名「子育て関連団体と地域とのネットワーク化」において、子育てに関わる団体間の情報交換等ネットワーク化を図ってまいります。
8		80	子育てボランティアの育成講座	54	「子育てボランティア養成講座」について ①講座修了者に修了証を渡せないか。 ②さまざまな子育て支援の場でスムーズに活動できるシステムにして欲しい。 ③講座参加後、活動場所やNPOで働く先などにつなぐためのフォローを行う。 ④ボランティアを必要とするニーズ調査を行う。	事業名「子育てボランティアの育成講座」において、子育てボランティアの育成を図ってまいります。 ①子育てボランティア育成講座は、資格認定の講座ではないため修了証の発行はいたしません。 ②③養成したボランティアについては、ボランティアセンターのある社会福祉協議会との連携を図り、その活動の場を提供してまいります。 ④当面は、市の事業での活動を想定しておりますので、ニーズ調査を行う予定はありません。
9		81 90 110	ファミリー・サポート・センター事業	54 55 68	「ファミリーサポート事業」の提供会員募集用に色付きの人目を引くポスターを作成してはどうか。	事業名「ファミリー・サポート・センター事業」の事業展開において、ポスターは工夫をして作成しておりますが、より一層ファミリー・サポート・センターの周知が図れるようPRに努めてまいります。
10		83 310	コミュニティ事業	54 128	「コミュニティ事業」について ①文化センターの大広間を利用して、0～3歳親子向けの事業ができれば良いと思う。 ②親子と高齢者が交わり、共に楽しめるような企画の検討をして欲しい。	①大広間は高齢者福祉館となっておりますので、施設の設置目的から平日昼間の利用は難しいです。なお、日曜日については、事前申込みをすれば、施設の使用が可能です。 ②事業名「コミュニティ事業」において、親子と高齢者が共に楽しめるような企画について、利用者の皆様のご意見・ご要望を聞きながら関係機関と検討してまいります。

No.	目標	事業番号	事業名	ページ	意見	意見に対する市の考え方
3 保育サービスの充実						
11		104	認可保育所	63	「保育所」について ①新設する場合は、地域についても検討願いたい。 ②女性の就労率のアップに伴う、保育所の整備を望む。	事業名「認可保育所」において、今後も各地域の待機児童の状況を勘案しつつ、保育所の新設等を進めてまいります。また、保育の需要率を想定して、保育所整備等の定員増を行ってまいります。
12		108	病児・病後児保育	68	「病児・病後児保育」について ①新設する場合は、地域について検討願いたい。 ②場所が遠い人のために、送迎サービスなどがあると利用しやすくなると思う。 ③在宅で病後児保育を行っているNPOを支援する。	事業名「病児・病後児保育」では、 ①平成21年度から医療機関に併設した保育室での病児保育を新たにスタートさせました。平成26年度までに2か所の目標事業量を設定しておりますので、事業展開が今後の課題と考えております。 ②今後は市内全域の方が利用していただきやすい事業展開を考えておりますが、送迎サービス等は現在考えておりません。 ③病児・病後児保育共に、派遣者の資格や医療機関との連携の仕組みが大切ですので研究してまいります。
13		109	一時・特定保育	68	ひとり親家庭への支援として、利用しやすい就労のための支援充実として、一時保育事業の利用しやすい環境を作る。利用料を一時期無料にする等。	事業名「一時・特定保育」において、一時保育を就労のために利用する場合については、特定保育としてひとり親に限らず、より利用しやすい工夫を検討してまいります。
14		118	保育所における質の向上のための取り組み	69	認可保育所、認証保育所等で働く保育士等の質の確保を望む。また、非常勤体制の拡大にならないように配慮して欲しい。	事業名「保育所における質の向上のための取り組み」において、よりよい保育ができるよう保育士等の研修をさらに充実いたします。また、今後も適正な職員配置としてまいります。
4 母と子どもの健康支援						
15	-	-	-	78	市内で出産できる病院が2か所しかない。もっと出産できる場所が増えるとありがたい。	次世代育成支援行動計画後期計画には事業展開がございませんが、出産できる病院の開設について、府中市医師会に要望します。
5 ひとり親家庭への支援						
16		166 169 174 188	母子自立支援の相談	86 87 88 90	ひとり親家庭への支援として、就労のための支援策の充実を望む。	事業名「母子自立支援の相談」において、現在、東京都やハローワークと連携し、母子家庭の母に対する就労支援事業を実施しており、ご相談いただいた方の状況により、母子自立支援プログラムを活用し個別に対応しております。また、支援の充実のため、相談者に有用な情報収集に努めるとともに、セミナーを開催する等して就労支援を図ってまいります。
6 障害のある子どもと家庭への支援						
17		105 196	障害児保育	63 97	保育所、幼稚園での障害児枠をなくすくらい、すべての子どもが希望する所へ通えるように、小さい頃から共に生きることを進める。	待機児解消は施策として取り組んでまいります。保育所入所の待機児童解消のため、障害児枠も含め定員増に取り組んでまいります。 次世代育成支援行動計画後期計画には事業としてあげていませんが、市立幼稚園では、障害児枠を4・5歳児に拡大し受入れをしてまいります。私立幼稚園については、今後私立幼稚園協会と協議してまいります。

No.	目標	事業番号	事業名	ページ	意見	意見に対する市の考え方
	7 次代を担う人の育成と教育の充実					
18	-	-	-	123	中・高生の居場所をつくる。 子どもたちが市内にあったらいい環境を聞き、自分たちで運営できる場所をつくる。	平成21年度第2回協議会でご意見の内容について当協議会委員より同様の意見が出され、中・高生の居場所づくりについては、文化センターをはじめ図書館、生涯学習センター、体育館などの公共施設が多くの中・高生に学習や余暇活動の場として利用されており、これらの施設がその機能を果たしているものと認識しているとの事務局の説明につき、協議会では特に異議なく、承認をいただいております。
	8 ワーク・ライフ・バランスの推進					
19	344	男女の性別役割分業を考える講座の実施	137	32 43 55 78	育児が母親がかりになることをできるだけ避けるために、様々な企画を父親の参加を促し求める内容にする。 産前産後サポート事業の初回訪問は、できるだけ父親の参加を促すなど、子育てを共に行う体制づくりを考えて欲しい。	事業名「男女の性別役割分業を考える講座の実施」において、現在、男女の性別役割分業意識を是正するために、男性の料理講座などを実施していますが、さらに男性向けの講座の充実を目指してまいります。
	8 53 91 150	産前産後家庭サポート事業				事業名「産前産後家庭サポート事業」の初回調査は、利用者側の都合もあり父親の参加を依頼するのは難しいと考えます。しかし、事業名「はじめてのパパママ学級」や「子育てひろばポップコーンパパ」などを通じ父親の育児参加を促してまいります。
20	341	ワーク・ライフ・バランス啓発事業	136	138	父親が育児休業制度を利用しやすい環境整備を望む。	事業名「ワーク・ライフ・バランス」において、ワーク・ライフ・バランスの考え方を啓発していくことで、父親が育児休業制度を利用しやすい環境整備に寄与できるよう努めてまいります。
	346	一般事業主行動計画策定の推進				事業名「一般事業主行動計画の推進」において、一般事業主行動計画を推進する企業を公表する仕組みをつくり、子育てと仕事の両立ができる社会の実現のため努めます。